

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,024	9.9	1,707	31.8	1,536	41.4	800	—
27年3月期	11,855	25.3	1,295	95.9	1,086	128.5	△391	—
(注) 包括利益	28年3月期		609百万円(—%)		27年3月期		△65百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	30.25	—	7.2	7.6	13.1	
27年3月期	△14.80	—	△3.6	5.5	10.9	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	20,132	11,330	56.2	427.69		
27年3月期	20,167	10,853	53.8	409.70		
(参考) 自己資本	28年3月期		11,317百万円	27年3月期		10,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,566	△1,591	△239	1,870
27年3月期	1,967	△1,058	△864	2,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	158	19.8	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		18.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	5.3	600	△13.3	530	△11.2	300	△10.0	11.34
通期	14,000	7.5	1,800	5.4	1,650	7.4	1,000	24.9	37.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	26,475,880株	27年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,609株	27年3月期	14,535株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,461,309株	27年3月期	26,461,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,733	7.1	993	80.7	1,019	75.7	573	—
27年3月期	8,151	22.1	549	196.1	580	184.2	△719	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.68		—					
27年3月期	△27.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	15,536	—	11,376	—	73.2	—	429.94	
27年3月期	15,078	—	10,986	—	72.9	—	415.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,376百万円 27年3月期 10,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題 と (4) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は13,024百万円（前連結会計年度比1,169百万円増、同9.9%増）、営業利益1,707百万円（前連結会計年度比412百万円増、同31.8%増）、経常利益1,536百万円（前連結会計年度比449百万円増、同41.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失391百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において償還価格の引下げによる厳しい事業環境下にあるものの、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品の売上が堅調に推移したこと、また脊椎固定器具製品の売上也大幅に伸張したことから、前連結会計年度比7.1%増の8,733百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高は前連結会計年度比15.9%増（USドルでは6.2%増）の4,291百万円と伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は85.1%（前連結会計年度は80.0%）に上昇し、円安進行の影響等もありましたが、売上原価率は29.3%（前連結会計年度は30.1%）に低下しました。

人工関節分野は、ODEV社製人工関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比11.6%増（日本国内6.7%増、米国17.0%増）の8,192百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上高が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前連結会計年度比2.6%増の2,936百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比38.1%増（日本国内48.0%増、米国3.8%減）の1,477百万円と伸張しました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の外部顧客への売上高の拡大に伴う支払手数料（コミッション等）の増加、給料及び手当の増加及び円安進行の影響により、前連結会計年度比7.2%増の7,496百万円となりましたが、売上高販管費率が57.6%（前連結会計年度は59.0%）に改善した結果、営業利益は1,707百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息136百万円など182百万円を計上した結果、1,536百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損324百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失391百万円）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年度比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	8,733,089	107.1
	人工関節	4,097,380	106.7
	骨接合材料	2,936,407	102.6
	脊椎固定器具	1,281,661	148.0
	その他	417,639	71.5
	米国販売	4,291,657	115.9
	人工関節	4,095,321	117.0
脊椎固定器具	196,336	96.2	
合計		13,024,747	109.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より集計方法を変更しております。なお、前年度比は前期実績を新しい集計方法で計算し表示しております。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」やODEV社製脊椎固定器具「IBIS スパイナルシステム」等の自社製品の売上高が堅調に推移したことから、前連結会計年度の売上高を上回りました。

これらの結果、自社製品売上高比率が上昇し、売上原価率は41.4%（前連結会計年度は42.4%）に低下したことから、当セグメントの売上高は8,733百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は993百万円（前連結会計年度比80.7%増）となりました。

(米国)

売上高は、既存顧客への販売の拡大及び新規顧客の増加並びに新製品の市場導入効果により人工関節製品の売上高が伸張したことから、前連結会計年度の売上高を上回りました。これらの結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は8,019百万円（前連結会計年度比29.5%増）、営業利益は700百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。

② 次期の見通し

日本市場では、注力製品分野の拡販による更なる成長を実現するために、新製品の全国展開や専門性を高めた営業・マーケティング体制の更なる強化に加え、独自性のある様々なプロモーションを実施していきます。北米市場については、人口の多い東・西海岸地域を中心に営業体制を強化することにより、新規顧客開拓を推進していく予定です。一方、平成28年4月に改訂された償還価格の下落や北米市場における集中購買による販売価格低下などの影響による収益性低下の影響をミニマイズするために、引き続き売上原価（製造原価）の低減に向けて、自社製造の拡大や、欧州も含めた新規調達先の多様化による調達コストの削減を進めていきます。また、将来に向けた自社製品の開発にも引き続き注力し、注力製品分野における研究開発活動を強化していきます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を予想しております。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル115円であります。

なお、平成28年4月20日に公表しました「日本特殊陶業株式会社との資本及び業務提携に関するお知らせ」のとおり、当社は、日本特殊陶業株式会社との間で資本業務提携関係を構築し、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の拡大、業務の効率化を図り、医療機器分野における当社グループ及び日本特殊陶業グループの持続的成長を実現し、両社グループの企業価値を高めることを目的として、本資本及び業務提携を締結するに至りました。本件による当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績見通しに影響があることが判明した場合には、速やかに適時開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ34百万円減少し、20,132百万円となりました。主な増加は、工具、器具及び備品608百万円であり、主な減少は、現金及び預金268百万円、商品及び製品149百万円、受取手形及び売掛金136百万円であります。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ511百万円減少し、8,802百万円となりました。主な減少は、長期借入金245百万円、その他流動負債（主に未払消費税等）169百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ476百万円増加し、11,330百万円となりました。主な増加は、利益剰余金668百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、1,870百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,566百万円の収入（前連結会計年度は1,967百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,211百万円、減価償却費893百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,591百万円の支出（前連結会計年度は1,058百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産（新製品の増加に伴う専用医療工具等）の取得による支出1,571百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出（前連結会計年度は864百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,120百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1,571百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	65.9	56.7	53.8	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	41.0	80.0	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	3.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	—	13.1	9.8

※ 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元（配当）について安定配当を基本方針とし、業績や成長分野への投資とのバランス等を総合的に勘案し、柔軟に利益還元を行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり6円の配当金を予定しております。

次期の配当金については、1株当たり7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社グループが販売する商品等は、ODEV社製品の他、販売提携契約等に基づき他社から仕入れております。ODEV社を除く他社との契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

日本国内の医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けており、医療制度等に関連した行政施策の動向は、当社グループの損益及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

この他、日本国内において税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社グループの取扱う商品及び製品等が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、販売の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、特許、販売に関する契約、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社はODEV社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表においてODEV社の収益や資産を円換算していることから、為替相場の変動は当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、コンピュータウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて医療に貢献する」を経営理念としております。経営資源を整形外科分野に集中し、自社での製造・開発を中心に、優れた医療機器を日本のみならず、北米を中心とした海外にも提供していく事を経営の基本方針としており、この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員等全てのステークホルダーにとっての企業価値を高める為、収益の拡大により経営基盤の継続的な強化に努め、営業利益、売上高成長率及び自己資本利益率を目標とする経営指標としております。

（3）会社の対処すべき課題と（4）中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界を取り巻く国内環境は、少子高齢化社会の到来によって様々な変化が想定されます。国は、団塊世代が後期高齢者となる2025年を目途に、医療・福祉提供体制の再構築を進めております。医療機関の機能分化と、在宅を中心とした地域医療と介護の包括的なケア体制構築を中心に様々な施策が議論され実施されており、その変革のピークは2018年に来るだろうと考えられております。また、2018年は診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる年でもあります。このような厳しい国家財政の下、償還価格についても大幅な引き下げが想定される為、企業努力による更なるコスト削減が必要になると考えております。

また、医薬品・医療機器等の有効性・安全性を確保する為、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」に基づき、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した規制が強化される方向にある事から、これら規制強化への迅速な対応が求められております。

当社は、これら様々な課題に取り組む為、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて医療に貢献する」という経営理念のもと、平成28年3月期（第44期）から平成30年3月期（第46期）までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画「MODE2017～Step up to the next stage～」を策定しております。中期経営指針として「成長領域への積極投資を通じ新たなステージへ成長を加速させる。」を掲げ、下記「中期経営計画基本方針」の下、メーカーとしての成長を加速させ、日本国内のみならず、北米においても収益の伴った高成長を維持、成長と効率化を両立させ、顧客ニーズに対応した自社製品の開発導入、先端分野に関する情報収集強化、商品供給先の拡大による製品ラインアップの強化、自社製造能力拡大等による製造コストの更なる削減、品質管理強化、製造から販売、市販後まで一貫した安全管理体制の整備等を実施する事により、様々な課題に全社グループ一丸となり取組んで参ります。

「中期経営計画基本方針」

1. 成長領域

① 開発、調達力の強化

成長領域における注力製品分野を定め、新製品の開発力向上に加え積極的に開発投資を行い、整形外科隣接分野では調達強化を図って参ります。

当社は、既存販売力の最大化を開発の基本方針とし、成長領域における注力製品分野を中心に日米を中心とした顧客ニーズを具現化すべく、ODEV社との共同開発を行って参ります。既存製品の適用症例の拡大、様々な市場ニーズに対応した製品の開発、自社製品ラインアップの拡充を図る事で、市場における優位性獲得に努めて参ります。また、自社開発による製品の拡充に加えて、他社との業務提携等による製品導入を引き続き積極的に推進して参ります。先端医療機器、及び隣接分野製品等の新規領域に関しては、日本、米国、欧州を中心に市場調査を継続的に実施し、市場性を見極めると共に業務提携先の選定、交渉を行い、製品導入および収益化を目指します。既存領域においては、自社で開発を行わない領域の製品について、業務提携による製品導入だけでなく、手術支援システムなど自社製品との相乗効果が発揮できる分野においても業務提携、製品導入の可能性を追求して参ります。

② 注力分野での国内市場シェアの拡大

成長領域における注力製品分野のシェアの拡大、安定基盤製品の拡販を図って参ります。

当該目標達成のため、国内営業体制については、営業所を4ブロック体制とし、きめ細かい顧客対応を図って参ります。またジョイント製品グループ及びスパイン製品グループを設置、東西に各チームを設置する事で専門性を重視した営業力強化を図って参ります。国内マーケティング体制については、トラウマ製品部、ジョイント製品部、スパイン製品部及び各部を総合的に統括するマーケティンググループを設置し、多種多様、高度化する市場ニーズへ迅速に対応して参ります。

当該国内体制のもと、当社の強みであるメーカーポジションを最大限に活用し、MDM/ODEVブランドの向上を目指して参ります。

③ 北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発

北米での整形外科事業を中心に継続的に拡大して参ります。北米においても自社製造新製品の導入、及び、新規顧客の獲得等により、販売は順調に拡大しており、中核製品である人工膝関節に加え、人工股関節についても自社製造新製品が充実してきた事から、販売を一層拡大できると考えております。なお、米国での事業展開は先進医療への取り込みの目的も併せ持っており、更なるメーカー機能の強化にも繋がるものと考えております。

北米以外の海外展開につきましては、中国・オーストラリア市場を中心に北米子会社からの輸出ビジネスの可能性を継続的に追求して参ります。

2. 効率化領域

① 更なるコスト効率化の実現

自社製造能力の拡大による製造コストの低減及びIT活用・業務プロセス見直しによる更なるコスト効率改善を図って参ります。

収益性改善に向けて、自社製品売上高比率を高めると同時に、ODEV社での自社製造拡大も進めて参ります。更に、製造原価の低減を実現する為に、既存調達先との交渉のみならず、国内・海外も含めた調達先多様化を促進し、国内における償還価格の引下げの影響や、円安による仕入原価増による収益性悪化を極小化すべく対処して参ります。

国内の物流拠点は地震災害への対策が必要との判断の下、平成27年度上半期中に耐震性能に優れた新物流センターへ移転し、災害発生を踏まえた物流体制を構築しました。一方で、医療工具の出荷効率やインプラント在庫の回転率を向上させる等、効率的な物流オペレーションを追求して参りますが、医療サービスとして必要な緊急出荷体制を整備する等、効率追求に過度に偏りすぎる事が無いよう顧客・医療ニーズに対応して参ります。なお、業務効率改善については、物流オペレーションの改善のみならず、その他様々な事務処理等についてもITを積極的に活用したプロセスの簡素化を継続的に進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	1,870,076
受取手形及び売掛金	3,395,244	3,258,382
商品及び製品	5,266,737	5,116,992
仕掛品	272,847	290,861
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,056,385
繰延税金資産	456,061	488,437
その他	348,928	358,955
貸倒引当金	△10,119	△10,595
流動資産合計	12,872,417	12,429,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1.2 682,745	※1 670,967
機械装置及び運搬具(純額)	※1 236,176	※1 224,893
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,181,413	※1 3,789,770
土地	※2 2,162,296	2,160,393
その他	3,994	4,705
有形固定資産合計	6,266,625	6,850,730
無形固定資産	125,476	113,080
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	671,118
その他	69,818	68,582
貸倒引当金	△1,472	△18
投資その他の資産合計	903,096	739,683
固定資産合計	7,295,199	7,703,494
資産合計	20,167,616	20,132,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	609,927
短期借入金	※2 3,838,839	3,834,823
リース債務	62,757	63,301
未払法人税等	90,335	129,293
未払費用	319,107	281,451
未払金	171,054	161,578
割賦未払金	198,917	240,181
賞与引当金	175,816	166,229
役員賞与引当金	—	31,464
その他	225,101	55,903
流動負債合計	5,797,738	5,574,153
固定負債		
長期借入金	2,057,213	1,811,368
リース債務	164,269	100,968
退職給付に係る負債	632,866	671,338
資産除去債務	12,513	21,469
長期末払金	3,960	420
長期割賦未払金	453,249	359,468
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	259,706
固定負債合計	3,516,104	3,228,238
負債合計	9,313,842	8,802,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	5,393,670
自己株式	△26,234	△26,280
株主資本合計	10,288,154	10,956,348
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	△31,155
為替換算調整勘定	640,238	497,845
退職給付に係る調整累計額	△106,832	△105,777
その他の包括利益累計額合計	553,163	360,912
非支配株主持分	12,455	13,337
純資産合計	10,853,773	11,330,598
負債純資産合計	20,167,616	20,132,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,855,226	13,024,747
売上原価	※1 3,568,659	※1 3,820,854
売上総利益	8,286,566	9,203,892
販売費及び一般管理費		
販売促進費	359,677	274,339
運賃及び荷造費	110,181	121,171
広告宣伝費	46,754	64,770
貸倒引当金繰入額	1,559	474
給料及び手当	2,214,569	2,373,237
退職給付費用	62,251	73,509
法定福利費	217,585	230,836
福利厚生費	121,287	126,974
旅費及び交通費	225,328	241,743
減価償却費	1,011,642	783,132
研究開発費	※2 330,718	※2 476,204
租税公課	111,255	156,185
支払手数料	1,201,026	1,448,128
その他	977,315	1,125,400
販売費及び一般管理費合計	6,991,152	7,496,108
営業利益	1,295,413	1,707,784
営業外収益		
受取利息	330	345
受取手数料	10,716	5,113
保険配当金	3,591	—
その他	6,658	5,243
営業外収益合計	21,296	10,702
営業外費用		
支払利息	148,968	136,321
手形売却損	1,621	929
為替差損	36,794	9,510
シンジケートローン手数料	31,555	27,426
その他	10,819	7,837
営業外費用合計	229,758	182,026
経常利益	1,086,951	1,536,460
特別損失		
固定資産除却損	※3 109,279	※3 324,467
特別損失合計	109,279	324,467
税金等調整前当期純利益	977,671	1,211,993
法人税、住民税及び事業税	187,051	185,447
法人税等調整額	1,169,693	225,118
法人税等合計	1,356,744	410,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,073	801,428
非支配株主に帰属する当期純利益	12,455	882
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△391,528	800,546

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,073	801,428
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,757	△50,913
為替換算調整勘定	302,805	△142,392
退職給付に係る調整額	△8,989	1,054
その他の包括利益合計	※1 313,573	※1 △192,251
包括利益	△65,499	609,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,954	608,294
非支配株主に係る包括利益	12,455	882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,249,267	△26,162	10,812,062
当期変動額					
剰余金の配当			△132,307		△132,307
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391,528		△391,528
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△523,836	△72	△523,908
当期末残高	3,001,929	2,587,029	4,725,431	△26,234	10,288,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	337,432	△97,842	239,590	—	11,051,653
当期変動額						
剰余金の配当						△132,307
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△391,528
自己株式の取得						△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,757	302,805	△8,989	313,573	12,455	326,028
当期変動額合計	19,757	302,805	△8,989	313,573	12,455	△197,879
当期末残高	19,757	640,238	△106,832	553,163	12,455	10,853,773

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	4,725,431	△26,234	10,288,154
当期変動額					
剰余金の配当			△132,306		△132,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			800,546		800,546
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,239	△45	668,194
当期末残高	3,001,929	2,587,029	5,393,670	△26,280	10,956,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,757	640,238	△106,832	553,163	12,455	10,853,773
当期変動額						
剰余金の配当						△132,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						800,546
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,913	△142,392	1,054	△192,251	882	△191,369
当期変動額合計	△50,913	△142,392	1,054	△192,251	882	476,824
当期末残高	△31,155	497,845	△105,777	360,912	13,337	11,330,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,671	1,211,993
減価償却費	1,101,900	893,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,559	△978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,378	36,508
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	12,530	8,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,016	△9,587
受取利息及び受取配当金	△330	△345
支払利息	148,968	136,321
手形売却損	1,621	929
シンジケートローン手数料	31,555	27,426
為替差損益 (△は益)	△25,812	△1,737
固定資産除売却損益 (△は益)	109,279	324,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△866,467	104,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,444	△522,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,154	△71,691
未払又は未収消費税等の増減額	240,692	△263,577
前受金の増減額 (△は減少)	9	△9
その他	129,234	11,440
小計	2,311,406	1,884,676
利息及び配当金の受取額	310	323
利息の支払額	△150,005	△160,661
シンジケートローン手数料の支払額	△39,611	△14,233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△154,145	△143,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,953	1,566,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,051,552	△1,571,527
有形固定資産の売却による収入	2,155	4,214
無形固定資産の取得による支出	△7,966	△24,331
その他	△1,603	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,966	△1,591,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	267,500	459,765
長期借入れによる収入	710,030	1,120,010
長期借入金の返済による支出	△1,452,657	△1,571,972
リース債務の返済による支出	△63,601	△62,757
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	177,529
割賦債務の返済による支出	△192,707	△230,047
自己株式の取得による支出	△72	△45
配当金の支払額	△132,745	△132,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,253	△239,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,162	△3,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,895	△268,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,409	2,138,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,138,305	※1 1,870,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
Ortho Development Corporation

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

c 仕掛品

総平均法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、医療工具の使用実態を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を7年に変更し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ292,890千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,987,428千円	6,487,059千円

※2 担保資産

(前連結会計年度)

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約(総額1,400,000千円、実行残高:短期借入金140,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	331,931千円
土地	1,915,919千円
計	2,247,851千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形譲渡高	205,431千円	409,751千円

4 コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社では、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし複数の金融機関と短期コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,400,000千円
借入実行残高	140,000千円
差引	2,260,000千円

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社では、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし金融機関と短期コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高	450,760千円
差引	1,049,240千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	236,939千円	36,292千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	330,718千円	476,204千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,508千円	748千円
機械装置及び運搬具	194千円	△386千円
工具、器具及び備品	93,052千円	324,105千円
その他	2,524千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	29,533千円	△66,624千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	29,533千円	△66,624千円
税効果額	△9,775千円	15,711千円
繰延ヘッジ損益	19,757千円	△50,913千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	302,805千円	△142,392千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	302,805千円	△142,392千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	302,805千円	△142,392千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△20,195千円	△14,492千円
組替調整額	12,530千円	21,190千円
税効果調整前	△7,665千円	6,698千円
税効果額	△1,324千円	△5,644千円
退職給付に係る調整額	△8,989千円	1,054千円
その他包括利益合計	313,573千円	△192,251千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	－	－	26,475,880
合計	26,475,880	－	－	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,374	161	－	14,535
合計	14,374	161	－	14,535

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,306	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,535	74	—	14,609
合計	14,535	74	—	14,609

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,767	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,138,305千円	1,870,076千円
現金及び現金同等物	2,138,305千円	1,870,076千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」という。）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」という。）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、米国子会社ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,151,885	3,703,340	11,855,226	—	11,855,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,491,893	2,491,893	△2,491,893	—
計	8,151,885	6,195,234	14,347,120	△2,491,893	11,855,226
セグメント利益	549,773	539,558	1,089,332	206,081	1,295,413
セグメント資産	13,091,641	7,728,730	20,820,372	△652,756	20,167,616
セグメント負債	4,092,082	5,400,283	9,492,365	△178,522	9,313,842
その他の項目					
減価償却費	615,031	506,738	1,121,770	△19,869	1,101,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497,268	673,908	1,171,177	△54,280	1,116,896

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△652,756千円には、全社資産の金額1,986,875千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及びたな卸資産の調整額1,274,119千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,733,089	4,291,657	13,024,747	—	13,024,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,728,341	3,728,341	△3,728,341	—
計	8,733,089	8,019,998	16,753,088	△3,728,341	13,024,747
セグメント利益	993,306	700,316	1,693,622	14,161	1,707,784
セグメント資産	13,756,180	7,070,884	20,827,064	△694,074	20,132,990
セグメント負債	4,159,222	4,615,303	8,774,526	27,865	8,802,391
その他の項目					
減価償却費	362,251	552,960	915,211	△21,640	893,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,280,321	764,331	2,044,653	△159,905	1,884,748

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額△694,074千円には、全社資産の金額1,779,917千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,174,169千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△12,940	△12,940
当期末残高	—	—	—	—	41,423	41,423

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△13,581	△13,581
当期末残高	—	—	—	—	26,078	26,078

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	409円70銭	427円69銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14円80銭	30円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△391,528	800,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△391,528	800,546
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,426	26,461,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。